

- 問1 1980年代後半から続いた好景気が、1991年ごろに終わりを迎えた際、土地や株式の価格が急激に下がり、その後の日本経済が長期間の停滞に陥った現象を何と呼びますか。 (2023年 岐阜公立入試 類似)
1. バブル経済の崩壊
 2. 第1次石油危機
 3. 世界金融危機 (リーマン・ショック)
 4. 円高不況
- 問2 ある大規模小売店では、従業員35名で約8,000種類の商品を管理しており、特に生鮮食品の充実を図ることで多くの家族連れを集客しています。この店舗が「生産者からの直接仕入れ」を行う主な目的を説明したものととして、正しいものはどれですか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
1. 流通経路を簡素化することで、中間マージンを省き経費を低く抑えるため
 2. 卸売業者の役割を強化することで、地域経済の流通網を広げるため
 3. 生鮮食品の取り扱いを減らし、在庫管理の負担を軽減するため
 4. 特定の生産者との契約により、商品の種類をあえて限定するため
- 問3 消費者の権利を守るための日本の法制度において、クーリング・オフが適用される具体的な事例として正しいものはどれですか。 (2022年 滋賀公立入試 類似)
1. 自宅を訪ねてきた業者から、強引な勧誘を断りきれずに高額なリフォーム工事の契約をした場合
 2. カタログ通販の雑誌を見て、自分で選んだ洋服をハガキで注文して購入した場合
 3. デパートの店頭で実際に商品を手に取り、店員と相談した上で家電製品を購入した場合
 4. 購入した電化製品の内部に欠陥があり、使用中に火災が発生して家財が焼失した場合
- 問4 外国為替市場において、1ドルの価格が100円から150円に変化した場合のように、為替レートが変動して円安が進んだ際の経済状況について述べたものとして、正しいものを選びなさい。 (2026年 福岡公立入試 類似)
1. 日本を訪れる外国人観光客にとって、本国通貨を円に換えた際の金額が増えるため、日本での旅行費用が割安に感じられるようになる。
 2. 日本円の価値がドルに対して相対的に高まった状態であり、日本から海外へ送金する際の負担が軽減される。
 3. 輸入される小麦や原油の価格が下落するため、日本国内の物価を安定させる要因として働く。
 4. 輸出企業が海外で売上げたドルを日本円に換算した際、手元に残る円の額が減少するため、輸出企業の業績が悪化しやすい。
- 問5 生産者から卸売業者や仲卸業者を経て小売店に並ぶ従来の流通ルートと比較して、小売業者が生産者から直接商品を仕入れる方法をとる最大の目的として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 静岡公立入試 類似)
1. 仲卸業者の手数料などの流通経費を削減し、販売価格を安くすること
 2. テレビや新聞などによる広告費を削減し、商品の知名度を高めること
 3. 産地出荷業者の数を増やすことで、商品の輸送時間を大幅に短縮すること
 4. 生産者の負担を増やすことで、小売業者の利益を一時的に確保すること
- 問6 1962年にアメリカのケネディ大統領が「消費者の四つの権利」を宣言したことは、世界的な消費者保護の動きに大きな影響を与えました。これを受けて日本でも、製品の欠陥によって消費者が生命や身体、財産に損害を被った場合に、製造者の過失の有無にかかわらず損害賠償を請求できることが定められた1994年制定の法律は何か、選びなさい。 (2019年 茨城県公立入試 類似)
1. 消費者保護基本法
 2. 製造物責任法 (PL法)
 3. 消費者契約法
 4. 独占禁止法
- 問7 需要量と供給量の関係を示した資料において、供給曲線が需要曲線よりも右側 (数量が多い状態) に位置する価格帯では、市場ではどのようなメカニズムが働きますか。その内容として正しいものを選びなさい。 (2022年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 売り手同士の競争が起こり、価格が下がる
 2. 買い手同士の競争が起こり、価格が上がる
 3. 商品の希少価値が高まり、価格が上がる
 4. 政府が介入して、価格を一定に維持する
- 問8 現代の経済において電子マネーが急速に普及した背景や、その特徴を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
1. 情報技術の発達により、貨幣としての価値をデジタルデータとして安全かつ迅速に処理できるようになったため。
 2. 後払いを基本とする仕組みであり、利用者の信用度に基づいて銀行から無制限に現金を借り入れできるため。
 3. 国や中央銀行による発行が法律で義務付けられており、紙幣や硬貨が完全に廃止されたため。
 4. インターネット上のみで使用可能な特殊な通貨であり、実店舗や公共交通機関では使用できない制限があるため。
- 問9 市場経済において、企業同士が価格を相談して決めるなどの不正を監視し、独占禁止法に基づいて「公正で自由な競争」を促進するために設置されている独立性の強い行政機関を何といいますか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)
1. 公正取引委員会
 2. 消費者庁
 3. 会計検査院
 4. 経済産業省
- 問10 消費者保護を目的とした諸制度のうち、クーリング・オフ制度の仕組みとして適切な説明はどれですか。 (2025年 山口公立入試 類似)
1. 店舗に自分から向かって購入した商品であっても、自己都合による返品が法的に保障される仕組み
 2. 商品の欠陥によって生命や身体に被害を受けた際、企業の過失を証明できなくても損害賠償を請求できる仕組み
 3. 訪問販売などで契約した後、一定期間内であれば損害賠償や違約金を支払うことなく無条件で契約を解除できる仕組み
 4. 事業者の不適切な勧誘により誤認して契約した場合、期間に関わらずいつでも取り消しができる仕組み
- 問11 商品の売買において、クレジットカードなどを用いて行われる「後払い」の仕組みについて、正しく述べているものを選びなさい。 (2026年 兵庫公立入試 類似)
1. 商品を受け取る前に代金を支払うことで、注文を確定させる仕組み
 2. 商品を受け取ると同時に、銀行口座から即座に現金が引き落とされる仕組み
 3. 商品を受け取った後に、信用の供与に基づいて一定期間が経過してから支払う仕組み
 4. 商品と引き換えに、現金ではなく別の物品を渡すことで決済とする仕組み
- 問12 市場経済において、ある商品の供給量が大幅に減少した一方で、その商品を購入したいという需要に変化がない場合、その商品の価格はどのように変動しますか。その理由とともに最も適切な説明を選んでください。 (2016年 神奈川県公立入試 類似)
1. 需要が供給を上回ることで商品の希少性が高まり、価格は上昇する。
 2. 需要が供給を下回ることで商品が市場に余るため、価格は下落する。
 3. 供給が減ることで消費者の購買意欲が減退するため、価格は下落する。
 4. 商品の価値そのものは変わらないため、供給量に関わらず価格は一定に保たれる。
- 問13 景気が良く、商品の供給量に対して消費者の需要が上回ることによって、物価が継続して上がり続ける現象を何といいますか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
1. インフレーション
 2. デフレーション
 3. スタグフレーション
 4. 円高

答え合わせ・解説

問1	答え 1 バブル経済の崩壊	1980年代後半の日本では、投機的な動きによって実体経済とはかけ離れて地価や株価が高騰する「バブル経済」が発生しました。しかし、1991年ごろからこれらの資産価値が急落し、企業の倒産や銀行の不良債権問題が深刻化しました。これをバブル経済の崩壊と呼びます。
問2	答え 1 流通経路を簡素化することで、中間マージンを省き経費を低く抑えるため	生産者からの直接仕入れは、生産者から消費者に届くまでの流通経路を短縮する手法です。これにより、本来卸売業者に支払う手数料などの経費を低く抑えることが可能になります。特に鮮度が求められる、かつ品揃えを重視する大規模店において、コストパフォーマンスを高めるための重要な戦略となっています。
問3	答え 1 自宅を訪ねてきた業者から、強引な勧誘を断りきれずに高額なリフォーム工事の契約をした場合	クーリング・オフは、訪問販売、電話勧誘販売、キャッチセールスなど、消費者が心の準備がないまま勧誘を受ける販売形態に適用されます。一方で、店舗での購入や通信販売（ネットショッピングやカタログ通販）は、消費者に考える時間があるとみなされるため、法律上のクーリング・オフ制度は適用されません。また、製品の欠陥による損害賠償については、クーリング・オフではなく製造物責任法（PL法）の対象となります。
問4	答え 1 日本を訪れる外国人観光客にとって、自国通貨を円に換えた際の金額が増えるため、日本での旅行費用が割安に感じられるようになる。	1ドルが100円から150円になるということは、ドルに対して円の価値が安くなった（円安）ことを示します。この場合、1ドルを持っている外国人は、以前は100円分しか買い物できなかったところを150円分買い物できるようになるため、日本への旅行や日本製品の購入が割安になります。逆に日本から海外へ行く場合や、海外から製品を輸入する場合には、より多くの円を支払わなければならないため、コストが増大します。このように為替レートの変動は、輸出入だけでなく観光や物価など、多方面に影響を及ぼします。
問5	答え 1 仲卸業者の手数料などの流通経費を削減し、販売価格を安くすること	流通の段階が多くなると、それぞれの業者の利益や経費が商品の価格に上乗せされます。直接仕入れを行うことで、本来支払うべきであった仲卸業者などの手数料（流通経費）を省くことができ、その結果として消費者に商品を安く提供できるようになります。広告費の削減や、単なる輸送時間の短縮が直接的な仕組みの目的ではありません。
問6	答え 2 製造物責任法（PL法）	ケネディ大統領による「安全を求める権利」などの宣言は、消費者の立場を強化する転換点となりました。これに基づき日本で1994年に制定されたこの法律は、それまで消費者が証明しなければならなかった「企業の過失（不注意）」ではなく、製品そのものに「欠陥」があったことを証明すれば損害賠償が認められるようにしたもので、消費者の救済を容易にする目的があります。
問7	答え 1 売り手同士の競争が起こり、価格が下がる	供給量が需要を上回っている状態は、市場に商品があふれていることを意味します。このとき、生産者や販売業者は、売れ残りを避けるために他社よりも価格を安くしてでも売ろうとする「売り手による競争」を展開します。その結果、価格は下落する方向に働き、需要が増加して供給量が減少することで、再び需給のバランスが取れるようになります。
問8	答え 1 情報技術の発達により、貨幣としての価値をデジタルデータとして安全かつ迅速に処理できるようになったため。	コンピュータや通信ネットワーク技術の進化により、瞬時に支払いデータを処理することが可能になりました。これにより、小銭を扱う手間が省ける利便性が生まれ、レジでの会計時間の短縮や公共交通機関のスムーズな利用に繋がっています。クレジットカードと異なり、審査なしで持てるものも多いため、幅広い年齢層に普及しています。
問9	答え 1 公正取引委員会	独占禁止法を運用する中心的な機関であり、カルテルや入札談合といった不正な取引を監視する役割を担っています。企業間の健全な競争を促すことで、商品の価格が適正に保たれ、最終的に消費者の利益が守られる仕組みを維持しています。
問10	答え 3 訪問販売などで契約した後、一定期間内であれば損害賠償や違約金を支払うことなく無条件で契約を解除できる仕組み	クーリング・オフ制度の最大の特徴は、理由を問わず「無条件」で解除できる点にあります。これに対し、商品の欠陥による損害賠償を規定するのは製造物責任法（PL法）、事業者の不適切な勧誘（嘘の説明など）による取り消しを規定するのは消費者契約法であり、それぞれ制度の趣旨が異なります。また、自ら店舗へ出向いて購入した場合は、原則としてクーリング・オフの対象外となります。
問11	答え 3 商品を受け取った後に、信用の供与に基づいて一定期間が経過してから支払う仕組み	クレジットカード決済は、消費者の信用に基づいてカード会社が代金を立て替え、後日消費者がカード会社に支払いを行う「後払い」の形態をとります。現代の契約社会では、商品やサービスの提供（契約成立）と代金の支払いに時間的な差が生じることが一般的です。即座に口座から引き落とされるデビットカードや、事前のチャージが必要なプリペイドカードとは区別されます。
問12	答え 1 需要が供給を上回ることによって商品の希少性が高まり、価格は上昇する。	市場経済では、価格は需要（買い手が求める量）と供給（売り手が提供する量）のバランスによって決定されます。供給量が減少して需要を下回る状態になると、その商品は手に入りやすい「希少」な状態となります。このとき、高い代金を支払ってでも商品を手に入れようとする競争が働くため、価格は上昇します。逆に、需要が供給を下回る（供給過剰）と、価格は下落する傾向にあります。
問13	答え 1 インフレーション	好況（景気が良い状態）では、人々の購買意欲が高まって商品の需要が供給を上回るため、モノの値段である物価が上昇します。この状態が継続することをインフレーションと呼びます。これに対し、不況期に物価が下がり続ける現象はデフレーションといえます。